

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社クロスキャット

上場取引所 東

コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営財務統括部長 (氏名) 高尾 良平

TEL 03-3474-5251

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 決算説明動画配信のみ

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,626	△0.5	493	△31.6	539	△29.2	369	△25.4
2020年3月期	9,674	△1.0	721	0.8	762	2.4	495	△7.6

(注) 包括利益 2021年3月期 570百万円 (55.3%) 2020年3月期 367百万円 (△45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	49.26	—	10.8	9.2	5.1
2020年3月期	65.13	—	14.3	13.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,510	3,612	55.5	481.52
2020年3月期	5,251	3,207	61.1	427.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,612百万円 2020年3月期 3,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	359	△415	334	1,264
2020年3月期	951	△152	△876	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	165	33.8	5.0
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	165	44.7	4.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		44.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	20.9	180	37.7	210	40.7	130	40.3	17.33
通期	11,000	14.3	500	1.3	550	1.9	371	0.4	49.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社クロスアクティブ、 除外 1 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,210,960 株	2020年3月期	9,210,960 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,708,123 株	2020年3月期	1,708,123 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,502,837 株	2020年3月期	7,604,145 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,603	△7.9	377	△35.7	620	△1.2	523	23.9
2020年3月期	8,257	△3.2	587	△4.5	628	△2.4	422	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	69.78	—
2020年3月期	55.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	5,774		3,450		59.7		459.88	
2020年3月期	4,706		2,885		61.3		384.64	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,450百万円 2020年3月期 2,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大が、5月の緊急事態宣言解除後はいったん小康状態に入りました。経済活動が徐々に再開し国内消費が緩やかに回復基調となったものの、昨冬から再び流行が拡大し、終息の見通しが立たないことから、景気の先行き不透明感は濃くなりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端的技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲拡大が期待されます。

このような状況のもとで、当社グループでは、中期経営計画「Collaboration Hub 2020」の最終年度をむかえ、「様々なステークホルダー（お客様、従業員、協業企業等）と協創し柔軟な発想で、新たな付加価値創造を行い様々なパートナーシップのHub（中心軸）企業としての役割を推進する」の旗印のもと、多様化する顧客ニーズにグループ一丸となつて的確に応え、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動やIT人材の確保、新技術を備えたスキルシフトを積極的に取り組んでまいりました。

また、11月には、新たに株式会社クロスアクティブを連結子会社としてグループに加えました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、官庁、通信、製造向けがそれぞれ順調に推移しましたが、クレジット、金融、公営競技向けが減少し、9,626百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ前年並みとなりました。

利益面は、原価率及び販管費率が前年同期比でそれぞれ1.1ポイント及び1.3ポイント上昇したことから、営業利益は493百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は539百万円（前年同期比29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は369百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等による流動資産の増加 531百万円、子会社の取得によるのれん等無形固定資産の増加 353百万円、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加 391百万円等により、前連結会計年度末に比べて 1,259百万円増加し 6,510百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金の増加 500百万円、退職給付に係る負債の増加 125百万円等により前連結会計年度末に比べて 853百万円増加し 2,898百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加 369百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加 206百万円、剰余金の配当による減少 165百万円等により、前連結会計年度末に比べて 405百万円増加し 3,612百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 61.1%から 55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,264百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、359百万円(前年同期は 951百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 594百万円、減価償却費 94百万円、のれん償却額 58百万円等による資金の増加があったことに対し、投資有価証券売却益 46百万円、売上債権の増加額 113百万円、法人税等の支払額 214百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、415百万円(前年同期は 152百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 67百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 375百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、334百万円(前年同期は 876百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増額 500百万円、配当金の支払額 165百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響から景気の先行きの不透明な状況が予想されるものの、感染症の拡大がもたらした社会・経済へのインパクトによるデジタル化のスピードは一層加速し、DXをはじめとして、顧客のIT投資ニーズは高いと想定しております。

このような経営環境下、当社グループは、2021年4月から新中期経営計画をスタートしました。新中期経営計画の最終年度にあたる2023年には創立50周年を迎えるにあたり、今一度原点に立ち返り、当社の源泉であるお客様の課題を解決する能動的な提案活動により、顧客満足度を向上させていきます。社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指し、社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向けて取り組み、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するために「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」の4つの基本戦略を推進してまいります。

システム開発では、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけに、社会的にデジタルシフトが一気に加速しており、中でもデジタル政府に向けた取り組み推進により、各種行政手続きのオンライン化の進展や通信キャリア案件の受注拡大に取り組むとともに、DXへの期待が高まる中、これまで様々なBIビジネスで培った知見やノウハウを最大限に活用したBIソリューションを中心に強化し、更なる受注の拡大を目指してまいります。

以上により、2022年3月期の業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益500百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益550百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円（前年同期比0.4%増）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（IFRS）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,802	1,264,359
受取手形及び売掛金	2,648,104	2,885,107
仕掛品	54,242	59,308
その他	56,391	67,217
貸倒引当金	△2,627	△2,862
流動資産合計	3,741,913	4,273,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,598	334,917
減価償却累計額	△169,557	△188,789
建物及び構築物(純額)	160,041	146,127
工具、器具及び備品	220,543	240,704
減価償却累計額	△154,379	△174,606
工具、器具及び備品(純額)	66,163	66,098
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△1,407	△4,223
リース資産(純額)	18,301	15,485
土地	32,998	32,998
その他	3,582	3,582
減価償却累計額	△3,394	△3,582
その他(純額)	188	0
有形固定資産合計	277,692	260,709
無形固定資産		
のれん	75,443	366,164
顧客関連資産	-	52,928
ソフトウェア	30,381	156,130
ソフトウェア仮勘定	120,529	3,770
その他	3,386	4,288
無形固定資産合計	229,741	583,282
投資その他の資産		
投資有価証券	681,720	958,471
繰延税金資産	65,444	70,841
敷金及び保証金	216,586	240,271
その他	38,416	124,148
投資その他の資産合計	1,002,167	1,393,733
固定資産合計	1,509,601	2,237,725
資産合計	5,251,514	6,510,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,834	374,212
短期借入金	300,000	800,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	150,117	156,268
賞与引当金	190,567	238,796
その他	486,171	566,735
流動負債合計	1,468,787	2,139,109
固定負債		
リース債務	17,034	13,937
退職給付に係る負債	441,007	566,854
資産除去債務	92,375	93,085
繰延税金負債	-	46,388
その他	25,070	38,680
固定負債合計	575,487	758,945
負債合計	2,044,274	2,898,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,969,784	3,174,326
自己株式	△1,062,090	△1,062,090
株主資本合計	2,907,694	3,112,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,046	498,121
退職給付に係る調整累計額	7,498	2,444
その他の包括利益累計額合計	299,545	500,566
純資産合計	3,207,240	3,612,802
負債純資産合計	5,251,514	6,510,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,674,939	9,626,036
売上原価	7,556,671	7,620,955
売上総利益	2,118,268	2,005,080
販売費及び一般管理費	1,396,587	1,511,599
営業利益	721,680	493,480
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	17,963	19,426
保険配当金	3,089	233
助成金収入	9,058	14,842
受取家賃	4,607	7,578
その他	6,937	6,023
営業外収益合計	41,664	48,119
営業外費用		
支払利息	342	1,449
支払手数料	192	137
支払保証料	-	176
営業外費用合計	534	1,763
経常利益	762,810	539,836
特別利益		
投資有価証券売却益	397	46,927
受取保険金	-	8,000
特別利益合計	397	54,927
特別損失		
固定資産除却損	626	156
会員権売却損	150	-
特別損失合計	776	156
税金等調整前当期純利益	762,431	594,608
法人税、住民税及び事業税	249,738	220,346
法人税等調整額	17,416	4,657
法人税等合計	267,154	225,004
当期純利益	495,276	369,604
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	495,276	369,604

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	495,276	369,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,290	206,074
退職給付に係る調整額	△6,617	△5,053
その他の包括利益合計	△127,908	201,020
包括利益	367,368	570,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,368	570,625
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	459,237	61,191	3,118,129	△349,897	3,288,660	413,337	14,116	427,453	3,716,113
当期変動額									
準備金から資本金への振替	61,191	△61,191			—				—
剰余金の配当			△164,048		△164,048				△164,048
利益剰余金から資本金への振替	479,571		△479,571		—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			495,276		495,276				495,276
自己株式の取得				△712,192	△712,192				△712,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△121,290	△6,617	△127,908	△127,908
当期変動額合計	540,762	△61,191	△148,344	△712,192	△380,965	△121,290	△6,617	△127,908	△508,873
当期末残高	1,000,000	—	2,969,784	△1,062,090	2,907,694	292,046	7,498	299,545	3,207,240

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	2,969,784	△1,062,090	2,907,694	292,046	7,498	299,545	3,207,240
当期変動額									
剰余金の配当			△165,062		△165,062				△165,062
親会社株主に帰属する当期純利益			369,604		369,604				369,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						206,074	△5,053	201,020	201,020
当期変動額合計			204,541		204,541	206,074	△5,053	201,020	405,562
当期末残高	1,000,000	—	3,174,326	△1,062,090	3,112,236	498,121	2,444	500,566	3,612,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,431	594,608
減価償却費	64,538	94,223
のれん償却額	33,530	58,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,743	△529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,614	15,312
受取利息及び受取配当金	△17,971	△19,442
支払利息	342	1,449
投資有価証券売却益	△397	△46,927
売上債権の増減額 (△は増加)	426,655	△113,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,603	△5,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,130	4,297
その他	△55,877	△27,033
小計	1,198,165	556,084
利息及び配当金の受取額	17,971	19,442
利息の支払額	△337	△1,527
法人税等の支払額	△264,140	△214,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,658	359,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,254	△31,714
投資有価証券の取得による支出	△2,092	-
投資有価証券の売却による収入	1,169	67,048
無形固定資産の取得による支出	△129,529	△59,560
敷金及び保証金の差入による支出	△460	△20,871
敷金及び保証金の回収による収入	659	4,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△375,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,508	△415,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500,000
自己株式の取得による支出	△712,192	-
配当金の支払額	△164,048	△165,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,241	334,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,091	278,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,894	985,802
現金及び現金同等物の期末残高	985,802	1,264,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,511,851	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,364,340	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	818,541	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,287,651	—
富士通株式会社	1,236,253	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	427.47円	481.52円
1株当たり当期純利益金額	65.13円	49.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	495,276	369,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	495,276	369,604
普通株式の期中平均株式数(株)	7,604,145	7,502,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2021年6月25日付予定)

新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

取締役 小倉 功 (現 執行役員 管理統括部長)

新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役 鈴木 実